

I .日本の交易条件

日本の交易条件（輸出物価／輸入物価、契約通貨ベース）が、このところ低下しています。これは、海外から調達する財の価格上昇に伴う輸入物価の上昇が主要因ですが、別の見方をすると、日本から輸出する財の価格（輸出物価）への転嫁が相対的に進んでいないとも言えます。

また、国際的な所得の動きについて、交易条件と交易利得（実質GDI＜国内総所得＞－実質GDP＜国内総生産＞）の長期推移からみると、交易条件が悪化すると交易損失（所得の海外流出）が発生し、逆に交易条件が上昇すると交易利益が発生しています。2010年度以降、交易条件の悪化とともに交易損失が継続しています。

交易条件のこうした動きが企業収益に及ぼす影響については、コロナ後における中堅・中小企業（資本金10億円以下、製造業）の経常利益（実質）と交易条件との関係性から、同領域における収益への影響が懸念されるところです。

II .日米の物価動向

＜日本＞ … 「生鮮食品を除く食料」と「サービス」の前年比プラス幅が前月と同水準のなか、「その他の財」が拡大したことから、消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比プラス幅は拡大しました。この間、「生鮮食品を除く食料」の前年比プラス幅の縮小テンポが鈍化しているほか、国内企業物価の大幅な上昇が続いていることから、消費者物価への上昇圧力が強まっています。

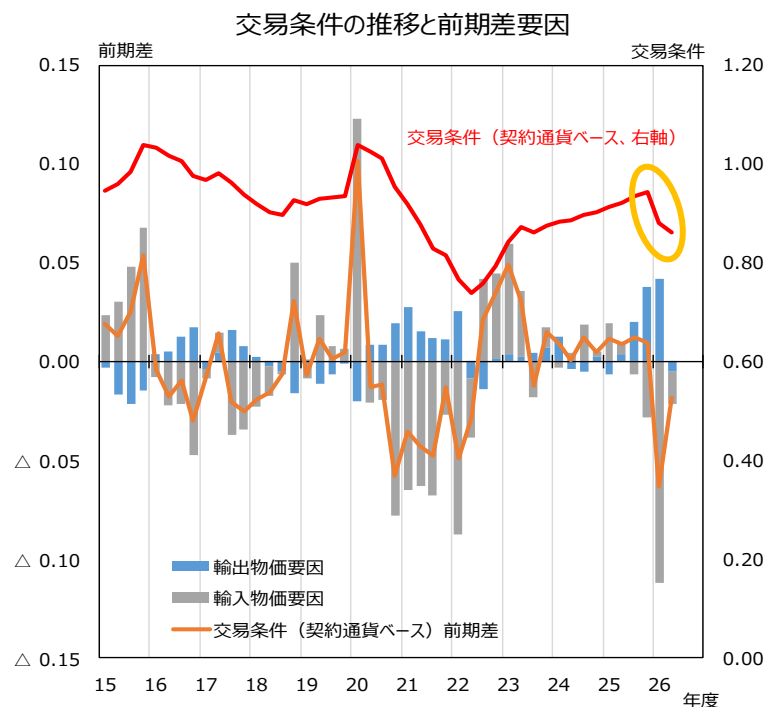
＜米国＞ … 「エネルギー」の前年比プラス幅が小幅上昇したものの、「サービス」と「食料」の縮小により、消費者物価（総合）の前年比プラス幅は横這いとなっています。

I.日本の交易条件

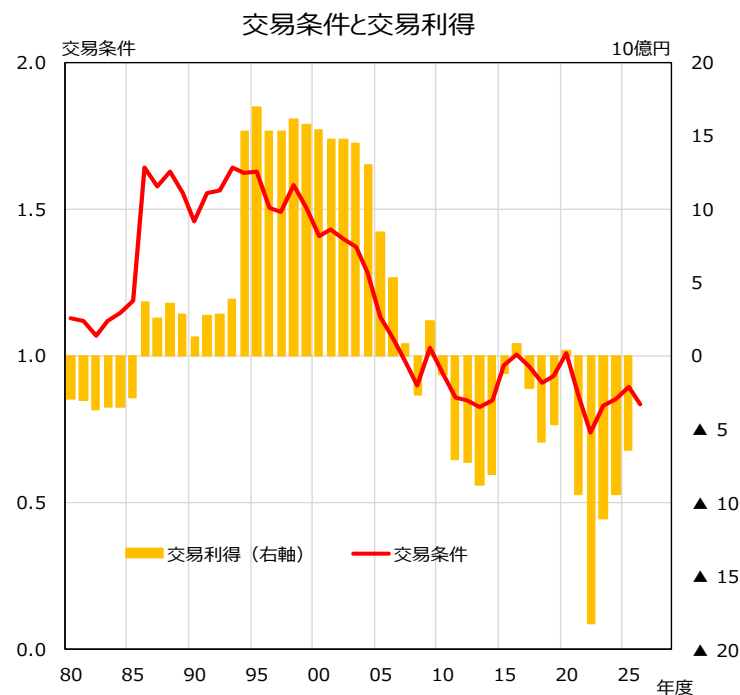
日本の交易条件（輸出物価／輸入物価、契約通貨ベース）が、このところ低下しています。これは、海外から調達する財の価格上昇に伴う輸入物価の上昇が主要因ですが、別の見方をすると、日本から輸出する財の価格（輸出物価）への転嫁が相対的に進んでいないとも言えます（左図）。

また、国際的な所得の動きについて、交易条件と交易利得（実質GDI＜国内総所得＞－実質GDP＜国内総生産＞）の長期推移からみると、交易条件が悪化すると交易損失（所得の海外流出）が発生し、逆に交易条件が上昇すると交易利益が発生しています。2010年度以降、交易条件の悪化とともに交易損失が継続しています（中央図）。

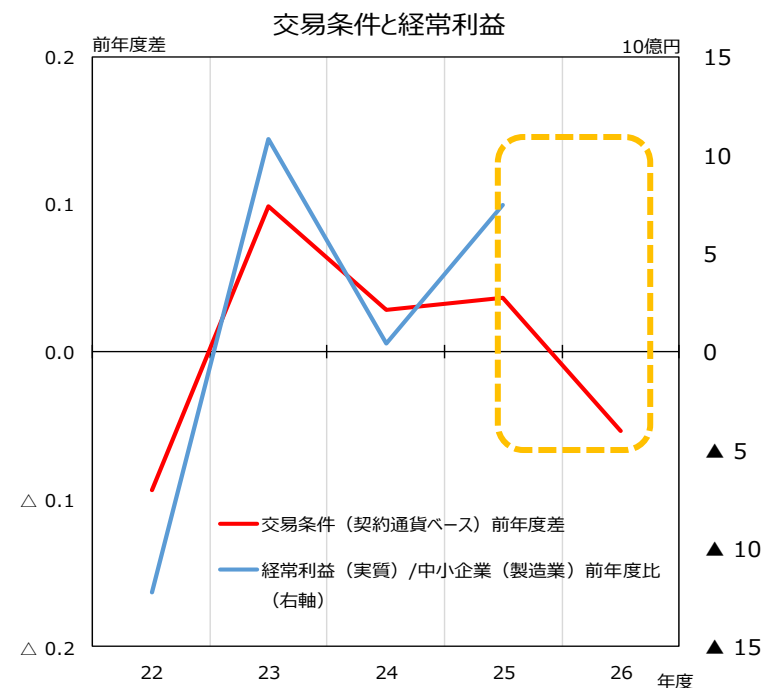
交易条件のこうした動きが企業収益に及ぼす影響については、経路が複雑（為替差損益の発生、海外の物価動向、契約通貨の変化、為替リスクヘッジ等）なほか、リーマンショック、コロナ禍、戦争等の世界的なショックが断続的に生じているため、一般的な傾向を捉えることは困難ですが、そうしたなかでも、コロナ後における中堅・中小企業（資本金10億円以下、製造業）の経常利益（実質）と交易条件との関係性から、同領域における収益への影響が懸念されるところです（右図）。



（注）交易条件＝輸出物価／輸入物価。26年度は、4-7月実績
（出所）「企業物価指数」（日本銀行）から作成



（注）交易利得＝実質GDI（国内総所得）－実質GDP（国内総生産）
（出所）「国民経済計算」（内閣府）



（注）経常利益（実質）＝経常利益／GDPデフレーター
（出所）「法人企業統計」（財務省）

Ⅱ.日米の物価動向

<日本> 「生鮮食品を除く食料」と「サービス」の前年比プラス幅が前月と同水準のなか、「その他の財」が拡大したことから、消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比プラス幅は拡大しました（左上図）。この間、「生鮮食品を除く食料」の前年比プラス幅の縮小テンポが鈍化しているほか、国内企業物価の大幅な上昇が続いていることから、消費者物価への上昇圧力が強まっています（左下図）。

<米国> 「エネルギー」の前年比プラス幅が小幅上昇したものの、「サービス」と「食料」の縮小により、消費者物価（総合）の前年比プラス幅は横這いとなっています（右上図）。

